

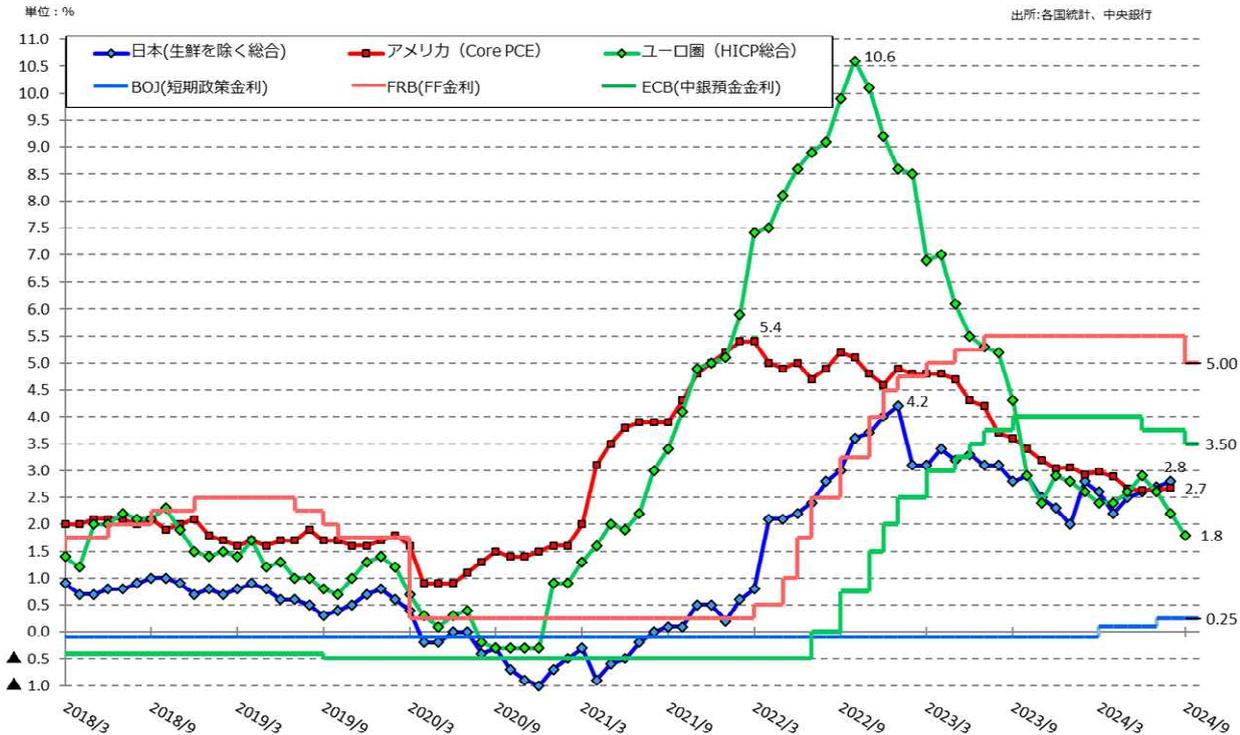
2024年10月のマーケット・アイ（概観）

1.日米欧の政策金利推移

主要国の中銀政策金利と物価動向

※政策金利がレンジの場合は上限を記載
*物価は前年同月比

出所:各国統計、中央銀行



2.日銀政策委員見通しと直近の金融政策決定会合

日銀政策委員の大勢見通し(2024年7月31日)

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2024年度	+0.6%	+2.5%
4月時点の見通し	+0.8%	+2.8%
2025年度	+1.0%	+2.1%
4月時点の見通し	+1.0%	+1.9%
2026年度	+1.0%	+1.9%
4月時点の見通し	+1.0%	+1.9%

注) 対前年度比。政策委員見通しの中央値。

金融政策決定会合(2024年9月20日)

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致）。

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.25%程度で推移するよう促す。

3.米欧の金融政策

	FRB	ECB
政策金利	フェデラルファンド金利 誘導レンジ 4.75~5.00% (FF金利)	預金ファシリティ金利 3.50% 主要リファイナンスオペ金利 3.65% 限界貸出ファシリティ金利 3.90%
主な付随政策	<ul style="list-style-type: none"> ●9月17日から18日に開催されたFOMCで、FF金利の誘導レンジを50bp引き下げる事を決定した。 ●バランスシート縮小計画は、月間削減額の上限を国債で250億ドル、政府機関債および住宅ローン担保証券で350億ドルとする方針。 	<ul style="list-style-type: none"> ●9月12日に開催された理事会で、預金ファシリティ金利を25bp引き下げた。また、3月会合で予告していた通り、主要金利の枠組み変更も決定された。 ●資産購入プログラム(APP、PEPP)の方針について APP …ポートフォリオは慎重かつ予測可能なペースで減少。 PEPP…2024年7月以降は、PEPPポートフォリオを月平均75億ユーロずつ削減。2024年末にはPEPPの再投資を終了する方針。

2024年10月のマーケット・アイ（概観）

4.直近の短期金融市場の概況

種類	直近のレート				国内短期金融市場の見通し	
無担保コール (加重平均)	(O/N)	0.220	～	0.227	%	無担保コールO/Nレート（TONA）は、日本銀行当座預金の付利対象である銀行等が、その対象外である投信等から資金を調達する動きが続いており、レート水準は付利金利に近い0.225～0.227%程度で推移している。先行きについては、TONAは次回の利上げ直前まで現状水準で推移することが見込まれる一方、ターム物については、年末にかけて期間が長い物から徐々に切り上がる展開が予想される。
東京 レボレート	(O/N)	0.170	～	0.250	%	債券レボGC（T/N）レートについては、日銀当座預金との裁定取引や在庫ファンディングに伴う資金調達圧力が強く、TONAに近い水準で推移している。今後も、こうした資金調達ニーズが底流する中、在庫状況や担保需要などに応じた振れを伴いながら、0.20～0.25%近辺を中心に推移することが予想される。
	(T/N)	0.170	～	0.250	%	
	(1W)	0.180	～	0.250	%	
国庫短期証券	(3M)	0.000	～	0.070	%	一方、短期3か月物のレートについては、発行額が減額される中、担保ニーズは根強く、とくに年末の季節的な需給タイト化も見込まれることから、当面、0.00～0.10%近辺を中心とする低位で推移することが予想される。期間が長いものについても、担保目的の購入需要がレート押し下げ圧力となる一方、次回利上げを織り込む動きが徐々に強まる可能性があり、実施のタイミングを巡る観測や思惑でレートが上下する可能性はあるが、6M物で0.07～0.15%、1Y物で0.15～0.30%程度で推移することが予想される。
	(6M)	0.060	～	0.110	%	
	(1Y)	0.180	～	0.250	%	
CP (3か月物)	a-1+	0.300	～	0.320	%	CP市場については、運転資金の確保や低コストでの資金調達を企図した発行が堅調に推移する中、次回利上げのタイミングが流動的な局面にあるため、レート設定面では、発行体と投資家で目線が合いやすい短い期間での発行が多くなっている。当面、堅調は発行が続くものとみられるが、レートについては、利上げ観測の高まりにつれて、期間は長めの銘柄から徐々に上昇していく展開が予想される。
	a-1事法	0.300	～	0.330	%	
	a-1リース	0.350	～	0.400	%	

5.経済情勢

世界経済

9月の月例経済報告（内閣府）	
概況	世界の景気は、一部の地域において足踏みがみられるものの、持ち直している。先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。また、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動の影響を注視する必要がある。
米国	アメリカでは、景気は拡大している。先行きについては、拡大が続くことが期待される。ただし、物価上昇率の下げ止まりに伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。
ユーロ圏	ユーロ圏では、景気は一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きがみられる。ドイツにおいては、景気は足踏み状態にある。先行きについては、次第に持ち直しに向かうことが期待される。ただし、高い金利水準の継続やエネルギー情勢に伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。
中国	中国では、政策効果により供給の増加がみられるものの、景気は足踏み状態となっている。先行きについては、足踏み状態が続くと見込まれる。さらに、不動産市場の停滞の継続や物価下落の継続による影響等に留意する必要がある。

日本経済

9月の月例経済報告（内閣府）		当面の金融政策運営について（日本銀行・2024/9/20）
概況	【基調判断：据え置き】 景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
先行き	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあつて、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	先行きのわが国経済を展望すると、海外経済が緩やかな成長を続けるもとで、緩和的な金融環境などを背景に、所得から支出への前向きな循環メカニズムが徐々に強まることから、潜在成長率を上回る成長を続けると考えられる。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。